コロナ禍での在宅療養の周知・啓発及び多職種連携

日野市健康福祉部在宅療養支援課　山城直子　　蛯子泉吹

【はじめに】

日野市では在宅療養体制の構築に向けた取組を総合的に進めるための旗印となる『日野市在宅療養体制構築のための基本方針』を策定し、3師会をはじめとした医療と介護関係者の代表からなる在宅高齢者療養推進協議会検討部会(以下『検討部会』と略す)の中で在宅療養の理解促進のため周知、啓発及び医療と介護の連携を図るための仕組みづくりを協議し、形づくってきた。

コロナ禍以前に実施していた、在宅療養の周知・啓発において大規模会場でのフェアや講演会、多職種連携をすすめるための顔の見える「医療と介護の連携勉強会」等についてコロナ禍が続き大規模イベントによる感染リスクから形を変えての実施が検討された。

令和2年、3年度では検討部会が中心になり、より多くの方々に在宅療養について知っていただくための周知、啓発媒体の制作と活用、オンラインを活用した多職種の連携を主軸として実施してきた。(表1参照)

周知啓発媒体として在宅療養ハンドブックの作成、在宅療養を知っていただくための動画作成及び、動画を活用した地域の小さな単位での講座の開催、他部門との連携を図った取り組みを行ってきた。

また多職種連携についてはオンラインを活用して、医療と介護の連携ツールであるMCSの利用促進をはじめとして、MCSの相談機能を活用した勉強会や、連携を図りたい職種向けのZOOMでの勉強会等をできるところから実施してきた中で今後の方向性についても考える機会を得られたのでここに報告する。

表1. コロナ禍以前とコロナ禍以降の取組内容

	コロナ禍以前	コロナ禍以降
普及啓発	・大規模会場でのフェア等の開催	**在宅療養等についての媒体作成と活用** ・在宅療養ハンドブックの作成 ・在宅療養周知のための動画作成 ・動画を活用しての地域での視聴及び懇談会の実施 ・他課、他部門と連携しての企画 (図書館、公民館、市立病院、社会福祉協議会等) ・医療相談会でのミニ講座の実施
医療と介護の多職種連携(勉強会を中心に)	・顔の見える勉強会の開催 (会場での集合形式) ・MCSを活用するための導入支援	**オンラインの活用** ・ZOOMを活用した多職種の課題に関する小さな単位での話し合い、課題から生まれた勉強会の実施等 ・MCSのグループ相談機能を活用した勉強会の開催 ・ZOOMを活用した多職種での事例検討会

【周知啓発、他機関との連携の実際】

Ⅰ　在宅療養の周知啓発媒体の作成と活用

１）在宅療養ガイドブックの作成

基本情報編として『在宅療養』を支える仕組みと利用方法、かかる費用、困ったときの相談先、導入イメージ編『在宅療養』を始める典型となる 4 つのケース、Q&A とし、作成時は 2 冊であったものを令和 3 年度に合体して 1 冊にし、市内の各所に配布し、また講座等で活用している。(図 1 参照)

２）エンディングノートの作成

エンディングノートの作成に際して ACP（もしもの場合に備えてあらかじめ医療や介護や自分の思い等を繰り返し話し合うこと）の内容も掲載、更に ACP について広く知っていただくために令和４年６月号広報の挟み込みで『わたしの思いをつなぐエンディングノート』簡略版を掲載。反響も多く、各機関で配布していたが、後半部数も足りなくなったところでは簡略版を作成、配布している。(図 2 参照)

３）動画の制作

在宅療養について考えるきっかけになる動画の制作　2 本制作

・『在宅療養とは』　視聴時間 5 分程度

・『住み慣れた地域で生き、看取られる暮らし』

住み慣れた自宅で療養を望まれ、家族、医療、介護等の多くの者が支え、在宅で過ごされた方の動画、在宅での生活を支援する職種がどのようなことができるのか、イメージしていただくため、家族、在宅診療医、訪問看護ステーションの看護師、ケアマネジャー、地域包括支援センター職員にも出演していただき、ACP についても視聴者に届けられるよう作成した。視聴時間 33 分

2 本の動画とも在宅療養について広く市民に知っていただくためホームページから視聴ができるようにした。(図 3, 4 参照)

図 1. ガイドブック

図 2. エンディングノート

図 3. 在宅療養啓発動画（5 分）

図 4. 動画　住み慣れた地域で生き看取られる暮らし（33 分）

４）動画を活用した講座の実施

作成した動画は実際に七生支所の展示、YouTube 配信、地域の講座での視聴と懇談会等に活用している。(表２参照)

地域での動画を活用した講座についてはサロンや老人会、公民館との共催事業等で実施している。また地域包括支援センター等が動画を使用して地域の関係機関向けの勉強会を実施している。

講座では資料として在宅療養ガイドブック、ACP の要素も取り入れた日野市版の「わたしの思いをつなぐエンディングノート」等も配布し、動画の視聴及び人生会議の説明、質疑応答、個別相談等も必要に応じ実施した。

講座の参加者からは「在宅療養についてのイメージがつかめた」「自分も今後もしもの場合に備えて人生会議をしていきたい」という感想も多く聞かれた。

Ⅱ他機関との連携での周知啓発

１）公民館等との講座の共催

公民館は市民の身近な学びの場であり、年間、多数の企画や講座を実施している。市民に在宅療養について知っていただくために令和４年度よりタイアップし、講座を共催して実施している。９月の講座では当日は ZOOM と会場でのハイブリッドでの講座を開催した。ZOOM では地域包括支援センターが別会場で市民講座に参加できるような支援もあり、また東京都の事業で、医療ソーシャルワーカーの相談会も同日に実施し、互いに協力しあって開催することで、事業が広がることを実感した。令和４年度の公民館との事業共催（予定も含む）は以下の表３に示す。

表 2. 動画　住み慣れた地域で生き看取られる暮らしの活用状況　令和４年３月～11 月 30 日まで

活用場所	講座等の回数	参加者総数
サロン、地域の集まりでの講座	6	125
地域包括支援センター等勉強会での活用	5	50
公民館の講座での視聴	1	40

表 3. 公民館との共催講座（令和４年度）

講座名	開催日	参加者総数
在宅療養講座 住み慣れたまちで安心して暮らすために	９月 10 日(土)	公民館　30 人 ZOOM　　18 件 サテライト会場　26 人
～自分らしい人生を終えるために～ アドバンス・ケア・プランニングを学ぼう	10 月 22 日(土)	18 人
自分らしく生きるため知っておこう！ がんの在宅療養と緩和ケア	２月 25 日(土) (予定)	公民館、がん患者支援団体 日野市立病院と共催実施

図 5. 図書館で期間限定のフェア

２）図書館での在宅療養、介護についての展示

令和３年度より図書館とタイアップし、在宅療養や介護について知っていただくためのコーナーを設置している。図書館利用者からは「こんな企画を待っていた」という声が聞かれ、期間中の図書の貸し出しも多く、市民に介護や医療について考える機会をつくることができた。令和３年度は１か所の図書館での展示であったが、令和４年度は４か所の図書館での展示を実施している。(図５参照)

３）医療相談会でのミニ講座の実施
　令和元年度より実施している『まちの在宅医療相談会』に令和４年６月より相談会実施前に医師による在宅医療のミニ講座を実施、参加者より「在宅医療について理解が深まった」と好評である。(図６参照)

図6. 医療相談会でのミニ講座

４）スマホ講座での周知啓発
　社会福祉協議会等で実施している　スマホ講座等でガイドブックや周知のチラシ等の配布

【オンライン等を活用した多職種連携と勉強会】
１）MCS（医療と介護の連携ツール）の普及促進

２）MCS の相談機能を活用した勉強会
　連携を深め、今後も互いに必要な時に連携できるように、期間限定で MCS の相談機能を活用した歯科医師による勉強会、薬剤師による勉強会を実施した。

３）MCS、ケア倶楽部でのコロナに関する情報発信及びコロナに関する研修会の開催
　南多摩保健所の協力を得て第５波後医療と介護の勉強会の実施、ケアマネ協議会においてコロナについてオンラインで研修実施、日野市立病院の多職種勉強会で感染症(コロナ、インフル)についての勉強会に情報提供

４）オンラインを活用した事例検討会の実施
　地域包括支援センターが抱える困難事例についてスーパーバイザーが入り多職種での事例検討会を月１回実施(事業開始は令和元年度、令和２年度よりオンライン実施)

５）連携を深めるためのコアメンバー会議の実施
　検討部会のコアメンバーと話し合いから課題の抽出、連携を深めるための勉強会を企画実施

６）職種と職種をつなぐ連携勉強会の実施
　多職種の連携を深めるため職種をつなげる勉強会(薬剤師とケアマネの連携)を企画し実施した。それぞれの職種が地域での役割等を説明後 ZOOM で小グループ（5～6 名）に分かれ、グループ内で複数回意見交換を行った。互いの職種間の連携方法等について顔を見ながら話し合いができ、少人数であったことから顔が見える関係が築けたという意見も多く、概ね好評であった。

【まとめ】
　コロナ禍で大きな単位での講座やフェア、勉強会等は開催を見合わせることになったが、他機関と連携し、地域単位でできることから取り組んできた。
　オンラインを活用した小さな単位での多職種と話し合い、勉強会では、互いの職種の役割と連携方法等を知る機会にもなった。
　オンラインは気軽に参加できるというメリットや工夫により顔の見える関係を築くことも可能であるということも実証されたが、一方対面で直接意見を交わすこと、一緒の空間でいることで連携が形づくられるという意見も参加された方々からいただいている。今後オンラインも活用しながらハイブリッド開催、人数を絞った勉強会の開催等工夫をしながら実施していきたい。
　作成した媒体を活用し、他部門との協力により、アイデアや力を借り、いろいろな形で周知、啓発ができることも実感した。今後も with コロナの中でこれまでの取組を糧にし、広がりをもった事業運営について検討部会をはじめとして、様々な機関とタッグを組んですすめていきたい。

【謝辞】
　在宅療養検討部会の委員の皆様、関係機関の皆様にはコロナ禍で本業の負荷が増える中にも関わらず、在宅高齢者療養推進のために骨を折り、新しい取組などにご協力いただいたことに深く感謝申し上げます。